⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成30年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年３月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学経理課調達係　福永千鶴　電話052―735―7132

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年10月４日11時00分　名古屋工業大学事務局会議室

⑷　入札書の受領期限　平成30年11月16日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成30年11月30日11時00分　名古屋工業大学事務局会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Saito Osamu, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology

⑵　Classification of the products to be procured: 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Transient thermal resistance characteristics measurement and analysis system 1 Set

⑷　Delivery period: By 28 February, 2019

⑸　Delivery place: Nagoya Institute of Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2018 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

Ｄ　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender: 17: 00　16 November, 2018

⑻　Contact point for the notice: Chizuru Fukunaga, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, 29 Kiichi Aza Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466－8555 Japan, TEL 052―735―7132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年９月26日

国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第26号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　授業支援システム（Ｅラーニングシステム）ソフトウェアライセンス　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成34年３月31日

⑸　履行場所　大阪大学

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、消費税法第２条第１項第８号の４に規定される「事業者向け電気通信利用役務の提供」（以下「事業者向け電気通信利用役務の提供」という。）を本契約に含まない場合は、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とし、事業者向け電気通信利用役務の提供を本契約に含む場合は、入札書に記載された金額に当該金額のうち事業者向け電気通信利用役務の提供以外に相当する金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか及び本契約に事業者向け電気通信利用役務の提供を含むか含まないかを問わず、見積もった契約金額に含まれる消費税及び地方消費税額を、見積もった契約金額から除いた金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成30年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年３月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１－１　大阪大学財務部契約課契約第二係　山本　光一　電話06―6879―4010

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成30年11月16日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　平成30年12月21日10時00分　大阪大学本部事務機構１階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。